

## 課税標準額の特例の対象となる償却資産の例(一部抜粋)

☆ 対象資産については、各種法令でより詳細に規定されています。  
具体的な資産の適否及び特例率等については資産税課までお問い合わせください。

	対象資産	所有者
地方税法第349条の3関係	ガス事業の用に供する償却資産	ガス事業者
	農林漁業者又は中小企業者の共同利用に供する機械装置	・農業協同組合、同連合会、農事組合法人 ・中小企業等協同組合 ・漁業協同組合、同連合会 ・水産加工業協同組合、同連合会 ・森林組合、同連合会 ・協業組合、出資組合である商工組合
	内航船舶	事業者
	日本放送協会が直接その本来の事業の用に供する固定資産	日本放送協会
	事務所及び倉庫	・信用協同組合又は同連合会 ・労働金庫又は同連合会 ・信用金庫又は同連合会
	家庭的保育事業の用に供する償却資産	家庭的保育事業の認可を得た者
	居宅訪問型保育事業の用に供する償却資産	居宅訪問型保育事業の認可を得た者
	利用定員5名以下の事業所内保育事業の用に供する償却資産	事業所内保育事業の認可を得た者
認定生活困窮者就労訓練事業の用に供する固定資産	社会福祉法人 など	
同法附則第15条関係	流通機能の高度化及び省力化に寄与する倉庫又は附属する機械設備	倉庫業者
	公共の危害防止のために設置された次の施設又は設備 ・汚水又は廃液処理施設 ・ごみ処理施設 ・一般廃棄物最終処分場 ・産業廃棄物処理施設 ・下水道除害施設	事業者
	低公害車用水素供給施設	事業者
	PFI公共施設	PFI選定事業者
	バイオ燃料製造機械設備	バイオ燃料製造業者
	再生可能エネルギー発電設備 (太陽光発電設備等)	事業者
	特定事業所内保育施設	企業主導型保育事業の事業者で、子ども・子育て支援法により政府から運営費に係る補助を受けた者
	地域福利増進事業により整備する施設の用に供する償却資産	特定所有者不明土地の使用権を取得した者
	先端設備導入計画に基づき新規取得した設備	中小事業者等(詳細は本市ホームページに別途記載)
	先端設備導入計画に基づき新規取得した設備	中小事業者等(詳細は本市ホームページに別途記載)
第64条則		